

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 緑地保全推進課〕

事業名
1 款 1 項 1 目
緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
9 2

令和2年度事業評価書番号 1-1-1
令和2年度事業評価書番号

（単位：千円）

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 基金繰入金, その他), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 2年度, 補助事業, 単独事業, 元年度, 増△減.

Table with columns: 歳出, 28年度, 29年度, 30年度. Rows include 予算, 事業費, 市債+一般財源, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

Table with columns: 歳出, 3年度, 4年度. Rows include 予算, 事業費, 市債+一般財源.

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区や市民の森等の指定地で、法に基づく買入れ申し出や、不測の事態により所有者から買入れ申し出があった場合に対応します。

- ・緑地保全制度に基づく地区指定による樹林地の保全
・土地所有者からの買入れ申し出に対応した土地の買取り
・保全した樹林地の整備

【実績の推移・今後見込み】
みどりアップ計画[2019-2023]に基づき、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐため、5か年で300haの指定を目指して、特別緑地保全地区を始めとする緑地保全制度への指定を積極的に進めます。
また、特別緑地保全地区等の指定地で、不測の事態等が発生し、本市への買入れ申し出があった場合には、樹林地の買取りに対応します。

Table with columns: (ha), H28年度実績, H29年度実績, H30年度実績, R元年度見込, R2年度見込, 中期目標値, R3年度見込. Rows include 緑地保全制度の新規指定面積, 緑地保全制度の買取り等面積.

※元～3年度の指定面積は見込値、買取り面積は想定値

【事業費の内訳】

（千円）

Table with columns: 元年度, 2年度, 差引, 説明. Rows include ①土地購入費, ②整備費, ③測量等, 合計.

【事業スケジュール】

年間を通じて、緑地保全制度の指定を進めるとともに、買入れ申し出に対応

【事業開始年度】

昭和44年（近郊緑地特別保全地区）、昭和46年（市民の森・緑地保存地区）、昭和60年（特別緑地保全地区）、平成3年（源流の森保存地区）

【根拠法令】

都市緑地法
首都圏近郊緑地保全法
緑の環境をつくり育てる条例
横浜市市民の森設置事業実施要綱／横浜市緑地保存事業実施要綱／横浜市源流の森保存事業実施要綱

【根拠となるデータ等】

横浜みどりアップ計画 [2019-2023] （平成30年11月）
横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度） 5か年（平成26-30年度）の事業・取組の評価・検証（令和元年6月）
緑被率（平成26年度調査結果）

Table with columns: 課長, 係長, 係. Rows include 本資料は、公正・適正に作成しました。 近藤元子 宇野紘子 野本武頌

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
良好な森の育成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
12	4

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源	
2年度	558,650	0		558,650		0	
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	550,000			550,000		0	
増△減	8,650	0	0	8,650	0	0	

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	594,730	635,330	643,597
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	490,003	575,391	544,123
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		3年度	4年度
予算	事業費	567,850	577,050
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など、森に期待される多様な機能が発揮できるように、利用者や樹林地周辺の安全にも配慮し、愛護会や森づくりボランティア、企業等様々な主体と連携しながら、良好な森づくりを進めます。また、樹林地を所有する方が、できるだけ樹林地として持ち続けられるよう、緑地保全制度による指定地における維持管理の負担を軽減するための支援を行います。

①森の多様な機能に着目した森づくりの推進

市民の森、ふれあいの樹林、市有緑地及び都市公園内のまとまった樹林地を対象に、生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるように、利用者や樹林地周辺の安全にも配慮しながら、良好な森づくりを進めます。森づくりにあたっては、地域の特性等を踏まえて策定した管理計画に沿って、愛護会など多様な主体と連携しながら実施します。

②指定した樹林地における維持管理の支援

土地所有者の維持管理負担を軽減し、樹林地の安全性の向上などを図るため、緑地保全制度により指定した樹林地の外周部で土地所有者が行う危険・支障樹木のせん定・伐採や草刈りなどの管理作業に加えて、樹林地内部の倒木や枯れ木の撤去処分、不法投棄防止のためのフェンス設置、簡易土留めの設置などの費用の一部を助成します。これにより、緑地保全制度による指定を推進します。

【実績の推移・今後見込み】

①森づくりガイドライン等を活用した森の育成

<樹林地>

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
維持管理	109か所	121か所	131か所	128か所	132か所	推進	推進	推進

<公園>

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
維持管理	11か所	14か所	18か所	29か所	30か所	推進	推進	推進

③指定した樹林地における維持管理の支援

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
樹林地維持管理助成	132件	103件	83件	87件	72件	100件	100件	100件

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
①森の多様な機能に着目した森づくりの推進<樹林地>				
保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理	305,200	315,450	10,250	事業形態の変更による増
愛護会報償費	1,900	1,900	0	
保全管理計画の策定・フォローアップの実施等	32,400	30,800	△1,600	対象箇所が減
①森の多様な機能に着目した森づくりの推進<公園>				
保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理	94,200	91,000	△3,200	実施内容の変更に伴う減
保全管理計画の策定・フォローアップの実施等	10,300	13,500	3,200	対象箇所の増
②指定した樹林地における維持管理の支援	106,000	106,000	0	
合計	550,000	558,650	8,650	

【 事業スケジュール 】

- ①森の多様な機能に着目した森づくりの推進：通年
- ②指定した樹林地における維持管理の支援：募集4～9月、審査7月～11月、事業実施・検査9月～2月

【 事業開始年度 】

平成21年度 （保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理<公園>は平成26年）

【 根拠法令 】

緑の環境をつくり育てる条例／横浜市市民の森設置事業実施要綱／ふれあいの樹林設置事業実施要綱
都市公園法／横浜市公園条例
横浜市樹林地維持管理助成事業要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査（2017年7月～8月）
横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度） 5か年（平成26-30年度）の事業・取組の評価・検証（2019年）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	清水 恭子	裏戸 秀幸

(環境創造 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
森を育む人材の育成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	基金繰入金	市債	一般財源
2年度	25,000	0		0	25,000		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	25,000			50	24,950		0
増△減	0	0	0	△50	50	0	0

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	16,310	14,310	16,620
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	12,516	10,267	11,206
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		3年度	4年度
予算	事業費	25,000	25,000
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民や事業者と市の協働により森を育む取組を進めるため、森づくり活動に取り組む市民や団体を対象に、活動のための知識や技術に関する研修を実施し、森を育む「人」を育てます。また、森づくり活動を行う団体を対象に、活動に必要な支援を行います。

(1) 森づくりを担う人材の育成

- ①リーダー養成講座
森づくり活動に取り組む団体のリーダーを養成するための研修
- ②スキルアップ講座
森づくり活動に取り組む団体(活動)のスキルアップを図る研修
(例：動植物、調査、作業技術、救命救急などをテーマにした研修)
- ③必須研修
森づくり活動団体に対する基本的な知識や安全確保のための研修
- ④森づくりボランティア入門講座
森づくりボランティアの登録者を主な対象とした、活動スキルなどを学ぶ研修
- ⑤ニュースレター等の発行、WEB更新
森づくりに関する情報発信
- ⑥その他広報等
森づくりを担う人材の裾野を広げる広報や橋渡し支援等

(2) 森づくり活動団体への支援

<樹林地>

市民の森等で森づくり活動を行う団体を対象に、活動に必要な支援(①助成金の交付、②道具類の貸出し、③専門家の派遣)を行います。

<公園>

都市公園内の樹林地で森づくり活動を行う公園愛護会等を対象に、活動に必要な支援(①助成金の交付、②道具類の貸出し、③専門家の派遣)を行います。

- ①助成金の交付 森づくり活動団体のさらなる発展的な活動に対し助成金を交付します。
(交付金額は1団体平均9万円を想定。制度上の上限は1団体10万円、自己負担2割)
- ②道具類の貸出 カマやノコギリ、ナタなどの活動に必要な道具類を貸し出します。
- ③専門家の派遣 森づくり活動に関する専門家(森づくりアドバイザー)を派遣します。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 森づくりを担う人材の育成

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	28年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
森づくり活動団体(個人)の育成等	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
森づくりボランティアへの情報発信、広報・PRの充実	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進

(2) 森づくり活動団体への支援

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	28年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
森づくり活動団体への支援(樹林地)	22	23	34	10	10	30	30	30
森づくり活動団体への支援(公園)	7	9	10	10	10			

【 事業費の内訳 】

(1) 森づくりを担う人材の育成

	元年度	2年度	差引	説明
森づくり活動団体の育成等	13,000	12,650	△ 350	
森づくりボランティアへの情報発信、広報・PRの充実	1,000	1,000	0	
合計	14,000	13,650	△ 350	

(2) 森づくり活動団体への支援

< 樹林地 >

	元年度	2年度	差引	説明
①助成金の交付	300	600	300	申請団体数の増の見込み
②道具の貸出し	3,400	3,350	△ 50	
③専門家の派遣	2,400	2,400	0	
④チップ貸出・樹名板作成	4,000	4,000	0	
合計	10,100	10,350	250	

< 公園 >

	元年度	2年度	差引	説明
①助成金の交付	200	300	100	申請団体数の増の見込み
②道具の貸出し	500	500	0	
合計	700	800	100	

事務費

	元年度	2年度	差引	説明
事務費	200	200	0	
合計	200	200	0	

【 事業スケジュール 】

(1) 森づくりを担う人材の育成

- ・研修(講座)：通年
- ・ニュースレター・WEB等更新：通年

(2) 森づくり活動団体への支援

- ①助成金の交付 募集：6月～1月、実績報告・交付：～3月
- ②道具の貸出し 貸出案内：7月、貸出し：11月
- ③専門家の派遣 通年

【 事業開始年度 】

(1) 森づくりを担う人材の育成 : 平成21年度

(2) 森づくり活動団体への支援 : < 樹林地 > 平成21年度 < 公園 > 平成26年度

【 根拠法令 】

(1) 森づくりを担う人材の育成 : 横浜市協働による森づくり要綱

(2) 森づくり活動団体への支援 : 横浜市協働による森づくり要綱 横浜市協働による森づくり要綱事務処理基準
横浜市樹林地管理団体活動助成事業要綱 横浜市間伐材チップ化作業支援事業事務手続要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査 (2017年7月～8月)

横浜みどりアップ計画 (計画期間：平成26-30年度) 5か年 (平成26-30年度) の事業・取組の評価・検証 (2019年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	菊池 昌人	菅野 静乃

(環境創造 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
市民が森に関わるきっかけづくり事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	基金繰入金	市債	一般財源
2年度	26,000	0			26,000		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	26,000				26,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	24,700	24,700	24,700
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	17,689	20,148	17,128
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		3年度	4年度
予算	事業費	26,000	26,000
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

森に関わる市民の裾野を広げるため、森に関するイベントや講座の開催などにより、市民が森に関わるきっかけを提供します。

(1) 森の楽しみづくり

① 森に関わるきっかけとなるイベントや広報の実施

区民まつりなど各区での催しに合わせ、森に関わるきっかけとなるイベントや広報活動を展開します。特に森に関わる第一歩として、親子で参加できるイベントの拡充などに取り組みます。

② 自然解説、プログラムリーダーの育成

森を楽しむためのプログラムを自ら企画・運営できる人材を育成するための講座などを開催します。

(2) 森に関する情報発信

① 市民の森・ふれあいの樹林のガイドマップ作成

市民の森・ふれあいの樹林のガイドマップを作成し、市民が気軽に森を訪れ、楽しむ環境づくりを推進します。

【実績の推移・今後見込み】

森に関わるきっかけとなるイベントや広報の実施

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
イベント等の実施(回)	132	106	124	91	36	36	36

自然解説、プログラムリーダーの育成

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
研修の実施(回)	6	8	6	5	4	-	-

市民の森・ふれあいの樹林のガイドマップ作成

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
ガイドマップ作成	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引
森に関わるきっかけとなるイベントや広報の実施	18,000	18,000	0
自然解説、プログラムリーダーの育成	2,000	2,000	0
市民の森・ふれあいの樹林のガイドマップ作成	6,000	6,000	0
計	26,000	26,000	0

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

26年度

【根拠法令】

市民が森に関わるきっかけづくり事業事務取扱要領

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査(2017年7月~8月)

横浜みどりアップ計画(計画期間:平成26-30年度)5か年(平成26-30年度)の事業・取組の評価・検証(2019年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	菊池 昌人	長神 頌子

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書

[環境創造局 農政推進課]

事業名		
1 款	1 項	2 目
良好な農景観の保全事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
13	5

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	基金繰入金	その他	市債	一般財源
令和2年度	94,720	0	0	94,720	0	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	98,680	0	0	98,680	0	0	0
増△減	△ 3,960	0	0	△ 3,960	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	99,180	107,610	109,090
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	79,273	82,444	77,154
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	90,760	86,800
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜に残る農地や農業が作りだす「農」の景観は多様です。集団的な農地から構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。

この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家・NPO法人などにより農地を保全する取組を支援します。

- ① 水田の保全
 - ・ 土地所有者が水田の保全を継続できるよう水稻作付を10年間継続することを条件に奨励金を交付します。
- ② 農景観を良好に維持する活動の支援
 - ・ 地域の農業者によって組織する団体が、周辺環境と調和した良好な農景観を保全・形成するために必要な設備等を支援します。
- ③ 多様な主体による農地の利用促進
 - ・ 平成22年4月1日から平成31年3月31日までの期間に農地を長期間(6年以上)貸し付けた農地所有者に奨励金を交付し、農地の貸し借りを促進します。

【実績及び今後見込み】

① 水田の保全

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
水田保全承認面積(ha)	125.0ha	125.0ha		125.0ha	125.0ha	125.0ha	125.0ha

② 農景観を良好に維持する活動の支援

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
夜間警備委託(日)	234日	234日		234日	234日	234日	1,170日
牧草栽培奨励(ha)	4.0ha	4.0ha		4.0ha	4.0ha	4.0ha	20.0ha
共同利用設備の整備(件)	5件	5件		5件	5件	5件	25件

③ 多様な主体による農地の利用促進

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
長期貸付開始農地(ha)	77.0ha	68.0ha		56.0ha	44.0ha	35.0ha	280.0ha

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
①水田の保全	37,900	37,900	0	
②農景観を良好に維持する活動の支援	22,280	22,280	0	
③多様な主体による農地の利用促進	38,500	34,540	△ 3,960	長期貸付奨励金の交付実績による減
計	98,680	94,720	△ 3,960	

【事業スケジュール】

① 水田の保全

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
水田保全 新規・更新	新規・更新申出受付			現地調査			新規承認、全体取りまとめ		奨励金交付決定		支払	
奨励 継続				現地調査								

② 農景観を良好に維持する活動の支援

- ・ 共同利用設備の整備：～5月末：申出受付、～3月末：補助金交付

③ 多様な主体による農地の利用促進

- ・ 農地貸付促進

令和2年4～12月	令和3年1月	2月	3月
貸借状況の確認	交付対象者確定	交付決定	奨励金交付

【事業開始年度】

- ① 水田の保全：水田保全奨励：平成21年度
- ② 農景観を良好に維持する活動の支援 / 共同利用設備の整備支援：平成21年度
- ③ 多様な主体による農地の利用促進：農地貸付促進：平成21年度

【根拠法令】

① 水田の保全

水田保全奨励事業実施要綱

② 農景観を良好に維持する活動の支援

横浜市共同利用設備等設置支援事業補助金交付要綱

横浜市牧草等による環境対策奨励事業実施要綱

③ 多様な主体による農地の利用促進

農業経営基盤強化促進法、横浜市農地貸付促進事業奨励金交付要綱、横浜市農地復元支援事業補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】

- ・ 過年度実績等

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 農業振興課〕

事業名	
1 款 1 項 2 目	農とふれあう場づくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	5

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
令和2年度	257,075	0		45,075	212,000	0
補助事業						0
単独事業	257,075	補助率 %		45,075	212,000	0
令和元年度	451,210	0		122,210	329,000	0
増△減	△ 194,135	0	0	△ 77,135	△ 117,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	780,160	1,066,450	440,633
市債+一般財源	466,000	673,000	0
決 算 事業費	692,948	265,430	988,094
市債+一般財源	466,000	224,000	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	475,440	475,440
市債+一般財源	309,000	309,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進め、市民が農とふれあう機会を提供します。

2 元年度実施内容

(1) さまざまな市民ニーズに合わせた農園の開設

- ・収穫体験農園の開設支援事業
…野菜の収穫や果物のもぎとりなどを身近で体験することができる収穫体験農園の開設に必要な施設整備等を支援します。
- ・農園付公園の整備
…土地所有者による維持管理が難しくなった農地等を市が買い取るなどして、市民が農作業を楽しめる農園を主とした都市公園を整備します。令和2年度は、農園付公園の整備を継続します。

【実績の推移・今後見込み】

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
収穫体験農園の開設支援 (1-1-2)	1.5 ha	1.5 ha	4.5 ha	1.5 ha	1.5 ha	1.5 ha	7.5 ha
農園付公園の整備 (面積) (1-1-2)	0.5 ha	0.0 ha		2.5 ha	1.0 ha	1.3 ha	5.3 ha
市民農園の開設支援 (ha) (1-2-2)	2.0 ha	2.0 ha		2.0 ha	2.0 ha	2.0 ha	10.0 ha

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
収穫体験農園の開設支援	34,000	34,000	0	
補助事業	33,300	33,300	0	
奨励事業	0	0	0	
事業PR紹介	700	700	0	
農園付公園の整備	417,210	223,075	△ 194,135	対象箇所の違い等による減
計	451,210	257,075	△ 194,135	

【事業スケジュール】

- ・収穫体験農園の開設支援…事業募集（通年）、申請受付（夏頃）、事業実施（通年）
- ・農園付公園の整備等…用地測量、用地取得、基本・実施設計、施設整備

【事業開始年度】

- ・収穫体験農園の開設支援：平成21年度
- ・農園付公園の整備：平成21年度

【根拠法令】

横浜市収穫体験農園の開設支援事業補助金交付要綱
都市公園法、横浜市公園条例

【根拠となるデータ等】

過去の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	綿貫 理	田並 静	横山 美香子

（環境創造局一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名	
1 款 1 項 3 目	
まちなかでの緑の創出・育成事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
9	3

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
2年度	738,000	0		658,000	80,000	0
補助事業	0					
単独事業	738,000	補助率 %		658,000	80,000	0
元年度	980,900	120,000	0	620,900	240,000	0
増△減	△ 242,900	△ 120,000	0	37,100	△ 160,000	0

歳出		28年度	29年度	30年度
予 算	事業費	-	-	717,510
決 算	市債+一般財源	-	-	205,000
決 算	事業費	-	-	830,787
算	市債+一般財源	-	-	205,000

歳出		3年度	4年度
予 算	事業費	738,000	738,000
算	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別() 有()・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

多くの市民の目にふれる場所での緑化や目にする機会が多い街路樹を良好に育成するための取組、地域で古くから親しまれている名木古木の保存など、市民が実感でき、生物多様性の保全に寄与し、地域の良好な景観形成や賑わい創出につながる緑の創出・育成を推進します。

(1) 街路樹による良好な景観の創出・育成

- 街路樹の再生
老木化した桜並木などの地域で愛されている並木の再生や、空いている植栽枠への補植など、街路樹による良好な景観づくりを進めます。
- 街路樹の良好な維持管理
駅周辺や各区の主要な路線など、多くの市民の目にふれ、街並みの美観向上に寄与する街路樹を良好に育成します。

(2) シンボリックな緑の創出・育成

- 公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成
多くの市民の目にふれる場所で、土地利用転換などの機会を捉えて用地を確保し、緑豊かな空間を創出することで、街の魅力や賑わいづくりにつなげます。
また、花畑や名所など、地域に親しまれている緑のオープンスペースが、所有者の不測の事態等により、存続が困難となった場合に用地を取得し、緑や花による地域のシンボリックな空間として保全します。
- 公開性のある緑空間の創出支援
多くの人が訪れる場所における、公開性のある緑化などを行う市民・事業者に対し、その費用の一部を助成します。

(3) 名木古木の保存

- 地域住民に古くから町の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定します。
また、指定木の維持管理に必要な樹木の診断や治療及びせん定等の維持管理費用の一部を助成します。

【実績及び今後見込み】 ※1款2項3目「まちなかでの緑の創出・育成事業」との合計

(1) 街路樹による良好な景観の創出・育成

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	中計目標値	3年度見込
街路樹の再生	-	-	-	-	2路線	2路線	6路線	2路線
街路樹の良好な維持管理	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進

(2) シンボリックな緑の創出・育成

○ 公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
緑の創出(延べ)	-	-	1か所	3か所	3か所	3か所	3か所
事業推進(延べ)	1か所	4か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所

○ 公開性のある緑空間の創出支援

	元年度見込	2年度見込	3年度見込
緑化の助成(件)	2か所	推進	推進

(3) 名木古木の保存

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
新規指定(本)	17	9	33	32	推進	推進	推進
助成交付(本)	47	43	62	96	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
(1) 街路樹による良好な景観の創出・育成	582,000	582,000	0	
(2) シンボリックな緑の創出・育成	384,100	141,200	△ 242,900	
○ 公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成	368,100	125,200	△ 242,900	用地取得完了による減
○ 公開性のある緑空間の創出支援	16,000	16,000	0	
(3) 名木古木の保存	14,800	14,800	0	
合計	980,900	738,000	△ 242,900	

【事業スケジュール】

- (1) 街路樹による良好な景観の創出・育成：事業実施(通年)、対象路線選定(8月)、予算とりまとめ(9月)、実績報告(3月)
- (2) シンボリックな緑の創出・育成
○ 公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成：用地の取得(通年)、測量・設計(通年)、工事(通年)、予算とりまとめ(9月)、実績報告(3月)
○ 公開性のある緑空間の創出支援：受付(4~1月)
- (3) 名木古木の保存：助成受付(通年)、新規指定受付(4~10月)、指定調整会議(12月)

【事業開始年度】

- (1) 街路樹による良好な景観の創出・育成：平成21年度(いきいきとした街路樹づくり)
- (2) シンボリックな緑の創出・育成
○ 公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成：平成26年度
○ 公開性のある緑空間の創出支援：令和元年度
- (3) 名木古木の保存：昭和46年度

【根拠法令】

- (1) 道路法、道路構造令、横浜市街路樹要綱、横浜市街路樹管理基準
- (2) シンボル：都市公園法、横浜市公園条例
緑空間の創出支援：横浜市公開性のある緑空間の創出支援事業要綱
- (3) 横浜市名木古木保存事業要綱

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画(計画期間：平成26-30年度) 5か年(平成26-30年度)の事業・取組の評価・検証(2019年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当 ほか
	坂井和洋	井上雅人 ほか	石井久美子 ほか

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 みどりアップ推進課〕

事業名
1 款 1 項 3 目
市民や企業と連携した緑のまちづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策番号	主な施策番号
9	3

令和元年度事業評価書番号	
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
2年度	79,462	0		79,462		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
元年度	79,357			79,357		0
増△減	105	0	0	105	0	0

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	-	-	193,667
算 市債+一般財源	-	-	0
決 事業費	-	-	175,962
算 市債+一般財源	-	-	0

歳出	3年度	4年度
予 事業費	79,462	79,462
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の概要及び2年度実施内容】

緑あふれる魅力的な街をつくるためには、市民や企業と連携した取組が不可欠です。地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出する取組など、緑の創出・育成に積極的に取り組む市民や企業を支援し、市民の生活の身近な場所で、緑や花に親しむきっかけづくりを推進します。

また、第33回全国都市緑化よこはまフェアなど、これまで多くの市民や企業の協力で展開された各区での緑や花に親しむ取組を、引き続き推進します。

(1) 地域緑のまちづくり

「緑や花でいっぱいの街をつくりたい」という地域の思いを実現するため、計画づくり、花や木の植栽、維持管理など、緑のまちづくりに協働で取り組みます。

ご近所同士や集合住宅の管理組合でも気軽に取り組める仕組みを継続しながら、地域での緑化整備や維持管理活動を支援します。

また、2019（令和元）年度までに地域緑化計画を策定した地区については、継続して支援を行います。

(2) 人生記念樹の配布

多くの市民の皆様が緑をつくり、育むきっかけとなるよう、出生や入学、住宅の新築や購入などの人生の節目の記念に、希望した市民に、苗木を無料で配布します。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 地域緑のまちづくり

地域緑化推進事業実施地区	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	中計目標	3年度見込
第1期(H21-25)みどりアップ計画時の実施地区	新規	-	-	-	-	-	-	-
	継続	16	10	5	2	-	-	-
	累計	16	16	16	16	16	16	16
第2期(H26-30)みどりアップ計画の実施地区	新規	4	9	7	5	-	-	-
	継続	6	10	13	16	12	5	-
	累計	10	19	26	31	31	31	30
第3期(2019-2023)みどりアップ計画の実施地区	新規	-	-	-	-	6	6	6
	継続	-	-	-	-	-	6	12
	累計	-	-	-	-	6	12	18
継続、新規地区の取組地区数(累計)	26	35	42	47	53	59	48	65

(2) 人生記念樹の配布 ※1款2項3目「市民や企業と連携した緑のまちづくり事業」との合計

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
苗木の配布 (本)	7,865	7,476	7,343	6,529	8,000	8,000	8,000

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
(1) 地域緑のまちづくり	76,357	76,462	105	地域緑化計画書に基づく増
(2) 人生記念樹の配布	3,000	3,000	0	
合計	79,357	79,462	105	

【事業スケジュール】

(1) 地域緑のまちづくり

新規地区：公募(4~6月)、1次審査(7月)、2次審査(10月)、団体決定(11月)、協定準備期間(1~3月)、協定締結(3月)

継続地区：事業実施(通年)

(2) 人生記念樹の配布：受付(通年)、配布(6月、11月)

【事業開始年度】

(1) 地域緑のまちづくり：平成21年度

(2) 人生記念樹の配布：昭和52年度

【根拠法令】

(1) 地域緑のまちづくり：緑の環境をつくり育てる条例、横浜市地域緑のまちづくり事業要綱ほか

(2) 人生記念樹の配布：横浜市人生記念樹配布事業要綱

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画(計画期間：平成26-30年度) 5か年(平成26-30年度)の事業・取組の評価・検証(2019年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当
	坂井和洋	井上雅人 ほか	加藤孝 ほか

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名	
1 款 1 項 3 目	子どもを育む空間での緑の創出・育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	基金繰入金		市債	一般財源
2年度	14,500	0		14,500			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	14,500			14,500			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	16,300	16,300	14,400
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	10,514	3,904	3,205
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	3年度	4年度
予 事業費	14,500	14,500
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

次世代を担う子どもたちが緑と親しみ、感性豊かに成長できるよう、子どもが多く時間を過ごす保育園、幼稚園、小中学校を対象に、施設ごとのニーズに合わせた多様な緑の創出・育成を進めます。緑の創出にあたっては、子どもたちと生き物とのふれあいが生まれるような空間づくりに取り組みます。

(1) 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成

(このうち、1項では民間施設への助成事業を、2項では公立施設における緑化事業を実施します。)

○緑の創出

子どもを育む空間である保育園、幼稚園、小中学校において、園庭・校庭の芝生化や生き物とふれあい学べるビオトープの整備、花壇づくり、屋上や壁面の緑化など、多様な緑を創出する取組を推進します。

○緑の育成

創出した緑(園庭・校庭の芝生等)を良好に維持するとともに、多様な緑化を一層推進するため、維持管理費用の一部を助成します。また、芝生やビオトープ、花育等緑化に関する技術支援を行います。

【実績及び今後見込み】 ※1款2項3目「子どもを育む空間での緑の創出・育成事業」との合計

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
民間保育所・小中学校等 緑化助成事業(件)	9	11	10	4	10	10	10
市立保育所・小中学校等 緑化事業(件)	23	25	10	33	10	10	10
緑の創出(か所)	32	36	20	37	20	20	20

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
緑の創出	10,000	10,000	0	10か所
緑の育成	4,500	4,500	0	
合計	14,500	14,500	0	

【事業スケジュール】

○ 民間保育園・幼稚園・小中学校への助成：受付(通年)

【事業開始年度】

平成26年度
(平成21年度から実施している民有地緑化助成事業、公共施設緑化事業、公共施設緑化管理事業を一部統合して事業化)

【根拠法令】

緑の環境をつくり育てる条例、緑の環境をつくり育てる条例第4条の施行に関する基準
横浜市民間保育所・学校等緑化助成事業要綱
横浜市民間保育所・学校等緑地維持管理助成事業要綱

【根拠とするデータ等】

民間保育園・幼稚園・小中学校数：約1,100校
(平成30年度神奈川県学校基本統計(学校基本調査報告書)統計表、横浜市子ども青少年局ヨコハマはびねすぽっと)
横浜みどりアップ計画(計画期間：平成26-30年度)5か年(平成26-30年度)の事業・取組の評価・検証(2019年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当
	坂井和洋	井上雅人	古市真美

(環境創造局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1 款 1 項 3 目
緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
9	3

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
2年度	313,050	0		313,050		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
元年度	364,050			364,050		0
増△減	△ 51,000	0	0	△ 51,000	0	0

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	744,200	258,200	297,700
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	483,427	250,725	264,873
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	3年度	4年度
予 事業費	313,050	313,050
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

第33回全国都市緑化よこはまフェアには、多くの人々が訪れ、緑や花が人を呼び込み、街の賑わいを創出しました。多くの市民が時間を過ごし、国内外から多くの観光客が訪れるエリアである都心臨海部などにおいて、これらの取組を継承し、公共空間を中心に緑や花による空間演出や質の高い維持管理を集中的に展開し、街の魅力や回遊性の向上・賑わいづくりにつなげます。

りょくか

(1) 都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり

みなとみらい21地区などの都心臨海部や、第33回全国都市緑化よこはまフェアの開催により多くの人で賑わった里山ガーデン(よこはま動物園ズラシア隣接)など、多くの市民が訪れる場所で、観光資源となっている公園や港湾緑地、街路樹、文化施設などの公共空間を相互に連携させ、地域や施設の特性に合わせた季節感ある緑花による場づくりを集中的に展開します。また、こども自然公園などの都市公園において、桜などの花木による花の名所づくりを進めます。あわせて、いつ訪れても緑や花で彩られた魅力ある街を目指し、創出した質の高い緑花を良好に育てます。

【実績及び今後見込み】 ※1款2項3目「緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業」との合計

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり	都心臨海部緑花(4か所)、緑花の維持管理(4か所)	都心臨海部緑花(12か所)、緑花の維持管理(8か所)	都心臨海部緑花(1か所)、緑花の維持管理(13か所)	都心臨海部緑花(1か所)、緑花の維持管理(9か所)	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
緑花による魅力・賑わいづくり	364,050	313,050	△ 51,000	整備箇所の減
合計	364,050	313,050	△ 51,000	

【事業スケジュール】

事業実施(通年)、予算とりまとめ(9月)、報告取りまとめ(3月)

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

緑の環境をつくり育てる条例、緑の環境をつくり育てる条例第4条の施行に関する基準

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画(計画期間:平成26-30年度) 5か年(平成26-30年度)の事業・取組の評価・検証(2019年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当
	坂井和洋	井上雅人	石井久美子

(環境創造局 一)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 緑地保全推進課〕

事業名	
1 款 2 項 1 目	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	2

令和元年度事業評価書番号	1-2-1 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	基金繰入金	その他	市債	一般財源
2年度	3,878,763	1,134,660	145	0	3,927	2,364,000	376,031
補助事業	3,336,000	1,134,660				2,200,000	1,340
単独事業	542,763	補助率 %	145		3,927	164,000	374,836
元年度	3,877,240	1,135,110	145	0	6,625	2,247,000	488,360
増△減	1,523	△ 450	0	0	△ 2,698	117,000	△ 112,329

歳出	28年度	29年度	30年度
子事業費	3,114,885	3,115,585	2,588,404
算市債+一般財源	2,153,821	2,148,399	2,435,511
決事業費	3,056,351	2,295,548	2,540,146
算市債+一般財源	2,241,825	2,285,352	2,429,672

歳出	3年度	4年度
子事業費	3,878,763	3,878,763
算市債+一般財源	2,740,031	2,740,031

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び2年度実施内容】

市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区や市民の森等の指定地で、法に基づく買入れ申し出や、不測の事態により所有者から買入れ申し出があった場合に対応します。

- ・緑地保全制度に基づく地区指定による樹林地の保全
- ・土地所有者からの買入れ申し出に対応した土地の買取り
- ・保全した樹林地の整備
- ・民有山林である市民の森、ふれあいの樹林、緑地保存地区、源流の森保存地区の所有者に奨励金等を支出

【実績の推移・今後見込み】

横浜みどりアップ計画 [2019-2023] に基づき、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐため、5か年で300haの指定を目指して、特別緑地保全地区を始めとする緑地保全制度への指定を積極的に進めます。また、特別緑地保全地区等の指定地で、不測の事態等が発生し、本市への買入れ申し出があった場合には、樹林地の買取りに対応します。

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込
緑地保全制度の新規指定面積	62.4	61.8	50.0	60	60	60	60
緑地保全制度の買取り等面積	24.7	21.5	17.1	22.9	23.0	22.6	22.6

（ha）
※元～3年度の指定面積は見込値、買取り面積は想定値

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
①土地購入費	3,201,100	3,201,100	0	
②整備費等	230,986	348,578	117,592	整備対象面積の増
③測量費等	23,556	36,847	13,291	未引継ぎ緑地の維持管理費の増
④緑地保全地区等奨励金	369,595	241,332	△ 128,263	対象面積の減
⑤事務費等	52,003	50,906	△ 1,097	庶務デスク設置に伴う減
合計	3,877,240	3,878,763	1,523	

【事業スケジュール】

- ・年間を通じて、緑地保全制度の指定を進めるとともに、買入れ申し出に対応
- ・奨励金等については、随時執行する

【事業開始年度】

昭和44年（近郊緑地特別保全地区）、昭和46年（市民の森・緑地保存地区）、昭和60年（特別緑地保全地区）、平成3年（源流の森保存地区）
昭和46年度（緑地保存奨励等事業）

【根拠法令】

都市緑地法
首都圏近郊緑地保全法
緑の環境をつくり育てる条例
横浜市民の森設置事業実施要綱／ふれあいの樹林設置事業実施要綱
横浜市緑地保存事業実施要綱／横浜市源流の森保存事業実施要綱／神奈川県自然保護奨励金交付要綱
（財）かながわトラストみどり財団緑地等保全事業の助成に関する要綱

【根拠となるデータ等】

横浜みどりアップ計画 [2019-2023] （平成30年11月）
横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度）5か年（平成26-30年度）の事業・取組の評価・検証（令和元年6月）
緑被率（平成26年度調査結果）

131 本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 近藤元子	係長 宇野紘子	係 野本武頌
------------------------	------------	------------	-----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名		
1	2	1
良好な森の育成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
12	4

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
2年度	160,932	0		2,761			158,171
補助事業 単独事業		補助率 %					
元年度	161,438	0		2,001			159,437
増△減	△ 506	0	0	760	0	0	△ 1,266

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	157,773	166,607	161,060
算 市債+一般財源	157,761	166,595	161,048
決 事業費	138,806	145,783	151,879
算 市債+一般財源	138,740	145,736	151,841

歳出	3年度	4年度
予 事業費	163,232	165,532
算 市債+一般財源	160,471	162,771

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び2年度実施内容】

生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など、森に期待される多様な機能が発揮できるように、利用者や樹林地周辺の安全にも配慮し、愛護会や森づくりボランティア、企業等様々な主体と連携しながら、良好な森づくりを進めます。

①森の多様な機能に着目した森づくりの推進

市民の森、ふれあいの樹林、市有緑地及び都市公園内のまとまった樹林地を対象に、生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるように、利用者や樹林地周辺の安全にも配慮しながら、良好な森づくりを進めます。森づくりにあたっては、地域の特性等を踏まえて策定した管理計画に沿って、愛護会など多様な主体と連携しながら実施します。

【実績の推移・今後見込み】

<樹林地>

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標
維持管理	109か所	121か所	131か所	128か所	132か所	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した森の維持管理	161,438	160,932	△ 506	事業の一部の移行による減
合計	161,438	160,932	△ 506	

【事業スケジュール】

森の多様な機能に着目した森づくりの推進：通年

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

緑の環境をつくり育てる条例／横浜市市民の森設置事業実施要綱／ふれあいの樹林設置事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査 (2017年7月～8月)

横浜みどりアップ計画 (計画期間：平成26-30年度) 5か年 (平成26-30年度) の事業・取組の評価・検証 (2019年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	清水 恭子	裏戸 秀幸

(環境創造局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名	
1 款 2 項 1 目	
森を育む人材の育成事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	基金繰入金	市債	一般財源
2年度	1,000	0					1,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	1,000	0		0	0		1,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		3年度	4年度
予算	事業費	1,000	1,000
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び2年度実施内容】

市民や事業者と市の協働により森を育む取組を進めるため、森づくり活動に取り組む市民や団体を対象に、活動のための知識や技術に関する研修を実施し、森を育む「人」を育てます。また、森づくり活動を行う団体を対象に、活動に必要な支援を行います。

(1) 森づくり活動団体への支援

間伐材マネジメント研修

研修などを通じ、間伐材の有効活用を推進します。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
間伐材マネジメント研修	3か所	4か所	5か所	6か所	1か所	1か所	1か所	1か所

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
間伐材の有効活用	1,000	1,000	0	
合計	1,000	1,000	0	

【事業スケジュール】

間伐材マネジメント研修: 実施

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市間伐材チップ化作業支援事業事務手順要綱

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査(2017年7月~8月)

横浜みどりアップ計画(計画期間:平成26-30年度)5か年(平成26-30年度)の事業・取組の評価・検証(2019年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	菊池 昌人	菅野 静乃

(環境創造局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 ひとりアツプ推進課]

事業名	
1 款 2 項 1 目	市民が森に関わるきっかけづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	基金繰入金	市債	一般財源
2年度	42,740	0					42,740
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	40,000						40,000
増△減	2,740	0	0	0	0	0	2,740

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	40,000	40,000	40,000
	市債+一般財源	40,000	40,000	40,000
決算	事業費	39,453	38,468	37,262
	市債+一般財源	39,453	38,468	37,262

歳出		3年度	4年度
予算	事業費	40,000	40,000
	市債+一般財源	40,000	40,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び2年度実施内容】

森に関わる市民の裾野を広げるため、森に関するイベントや講座の開催などにより、市民が森に関わるきっかけを提供します。市内5館にあるウェルカムセンターでは、各館の特徴を生かしながら専門職員がウェルカムセンターの展示施設を活用し、森を安全に散策するための情報や森の生きもの情報等を発信する「森の情報提供」、森を知り、楽しむための講座等を開催する「普及啓発・環境教育」を行います。運営にあたっては意見交換会を行うなどウェルカムセンター5館の連携を高め、効果的に進めていきます。さらにウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベント等を開催します。

【ウェルカムセンター5館】

- ・横浜自然観察の森 自然観察センター
- ・にいほる里山交流センター
- ・舞岡ふるさと村 虹の家
- ・寺家ふるさと村 四季の家
- ・環境活動支援センター交流スペース

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
ウェルカムセンター運営	5館運営	5館運営	5館運営	5館運営	5館運営	5館運営	5館運営
ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベント等	-	-	-	-	10回	10回	10回

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引
ウェルカムセンター運営	37,300	38,240	940
事務費	2,700	4,500	1,800
合計	40,000	42,740	2,740

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

ウェルカムセンター運営事務取扱要綱
地方自治法

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査(2017年7月~8月)
横浜ひとりアツプ計画(計画期間:平成26-30年度) 5か年(平成26-30年度)の事業・取組の評価・検証(2019年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	森づくり担当
	坂井 和洋	菊池 昌人	新井 紀子

(様式②-3) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 農政推進課]

事業名
1款 2項 2目
良好な農景観の保全事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
13	5

令和元年度事業評価書番号	1-2-21
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	基金繰入金	その他	市債	一般財源
令和2年度	149,222	0	0	0	5,000	0	144,222
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	147,505	0	0	0	0	0	147,505
増△減	1,717	0	0	0	5,000	0	△ 3,283

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	108,603	125,869	127,147
市債+一般財源	108,603	125,869	127,147
決算 事業費	106,233	120,113	114,468
市債+一般財源	106,233	120,113	113,981

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	148,155	148,425
市債+一般財源	148,155	148,425

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観は多様です。集団的な農地から構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。

この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家・NPO法人などにより農地を保全する取組を支援します。

- 水田の保全
 - 良好な水田景観保全のための水源・水路の確保を支援します。
- 特定農業用施設保全契約の締結
 - 農地の適正管理や農業用施設の継続利用を条件に、農業用施設用地の税を軽減し農地の保全につなげます。
- 農景観を良好に維持する活動の支援
 - 農地に隣接する道路側溝や水路等の清掃により農地周辺の環境を良好に保全する取組
 - 農地縁辺部に苗木や草花を植栽する取組
 - 生物多様性に配慮した農業用水路の機能を維持する取組
 - 農地から発生する土砂の流出を予防・解消する取組
 - 農地がもつ保水・浸透機能に着目したグリーンインフラの取組

【実績及び今後見込み】

① 水田の保全

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
水源・水路確保施設整備(箇所)	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	10箇所

② 特定農業用施設保全契約の締結

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
保全契約件数(件)	12件	12件	12件	12件	12件	12件	60件

③ 農景観を良好に維持する活動の支援

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
維持管理支援対象面積(ha)	675.0 ha	690.0 ha	705.0 ha	705.0 ha	720.0 ha	730.0 ha	730.0 ha
花の植栽(件)	11件	11件	11件	11件	11件	11件	55件
土砂流出防止対策(件)	3件	3件	3件	3件	3件	3件	15件

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
①水田の保全	60,000	55,010	△ 4,990	事業内容の見直しによる減
②特定農業用施設保全契約の締結	1,895	1,895	0	
③農景観を良好に維持する活動の支援	85,610	92,317	6,707	事業量の増
計	147,505	149,222	1,717	

【事業スケジュール】

① 水田の保全

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
水源・水路確保施設整備	地区調整			補助事業実施									検査

② 特定農業用施設保全契約の締結

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
特定農業用施設保全契約	事前申請受付		施設用地測量等		本申請受付・審査会			契約締結

③ 農景観を良好に維持する活動の支援

- 集団的農地維持管理事業…農地維持管理活動支援(通年)
- 土砂流出防止対策…整備補助、緊急対策、土のう等配布(通年)
- 農景観保全のための井戸の改修への支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
農景観保全のための井戸の改修への支援	地区調整			補助事業実施									検査

【 事業開始年度 】

- ① 水田の保全：水源確保施設整備：平成26年度
- ② 特定農業用施設保全契約の締結：平成21年度
- ③ 農景観を良好に維持する活動の支援
集团的農地維持管理奨励：平成21年度、土砂流出防止対策：平成21年度、田園景観保全水路整備：平成26年度

【 根拠法令 】

- ① 水田の保全：農景観保全整備関連事業補助金交付要綱
- ② 特定農業用施設保全契約の締結：みどり税条例、横浜市特定農業用施設保全事業実施要綱
- ③ 農景観を良好に維持する活動の支援
集团的農地の維持管理事業実施要綱、集团的農地の維持管理事業奨励金交付要領
農景観保全整備関連事業補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

- ・ 過年度実績、農林水産省土地改良工事積算基準等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	水谷 誠	関根 伸昭	木下 涼

(環境創造 局 -)

(様式②-3) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 農政推進課]

事業名	
1 款 2 項 2 目	
農とふれあう場づくり事業	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
13	5

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	35,436	0	0	1,405	0	34,031
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	25,593	0	0	1,400	0	24,193
増△減	9,843	0	0	5	0	9,838

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	21,842	20,910	24,044
算 市債+一般財源	20,442	19,510	22,644
決 事業費	11,295	15,272	17,059
算 市債+一般財源	10,046	13,960	15,786

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	25,860	26,244
算 市債+一般財源	24,460	24,844

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりにこたえるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めるとともに、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会を提供します。

また、農家と地域住民が協働で地域の農環境を保全する取組など、市民による主体的な活動を支援し、これらの取組の情報発信を充実させることにより、市民の利用や参加につなげます。

- 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
農家から指導を受けることができ、農作業の経験がない人でも栽培から収穫までを楽しめる農園や、利用者が自由に農作業を楽しめる農園など、土地所有者などが農園を開設するための支援を行います。
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - 横浜ふるさと村・恵みの里における農体験教室や収穫体験など、市民が農とふれあう機会を提供し、市民と農の交流を通じた地域の活性化を図ります。
 - 農家と地域住民の協働による地域の農環境の保全を図る取組の支援や、協定を締結した地域を対象に、援農活動や地域交流活動などを支援します。
 - 市民農業大学講座や農体験講座を開催し、市民が栽培技術などを学ぶ場を提供するとともに、人手不足の農家への支援を推進します。

【実績及び今後見込み】

① 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
市民農園の開設支援(ha) (1-2-2)	2.0 ha	2.0 ha	4.5 ha	2.0 ha	2.0 ha	2.0 ha	10.0 ha
収穫体験農園の開設支援(ha) (1-1-2)	1.5 ha	1.5 ha		1.5 ha	1.5 ha	1.5 ha	7.5 ha
農園付公園の整備(面積)(ha) (1-1-2)	0.5 ha	0.0 ha		2.5 ha	1.0 ha	1.3 ha	5.3 ha

② 市民が農を楽しむ支援する取組の推進

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
横浜ふるさと村・恵みの里農体験教室(回)	90回	90回	/	90回	90回	90回	450回
農のある地域づくり協定(地区)	事業支援:4地区	事業支援:2地区		事業支援:1地区	事業支援:1地区	-	事業支援:4地区(累計)
市民農業大学講座(回)	20回	20回		20回	20回	20回	100回
体験講座の開催(回)	6回	6回		6回	6回	6回	30回

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
① 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	14,093	14,476	383	補助対象想定面積の増
② 市民が農を楽しむ支援する取組の推進	11,500	20,960	9,460	ふるさと村・恵みの里農体験の事業量の増
計	25,593	35,436	9,843	

【事業スケジュール】

- 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
 - 市民農園の開設支援…新規開設相談対応・事務手続き支援(通年)、農園管理運営支援(通年)、農園施設整備支援(原則12月までに申請受付)
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - ふるさと村、恵みの里農体験教室・収穫体験…奨励金(通年)
 - ふるさと村、恵みの里事業推進…補助事業(通年)
 - 農のある地域づくり協定…既存締結地区の協定事業の推進(通年)
 - 講座の実施による農体験の場の提供…企画・起案(12月～2月)、講座の開催(4月～)

【事業開始年度】

- 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
 - 市民農園の開設支援：栽培収穫体験ファーム(平成5年度)、認定市民菜園(平成15年度)、環境学習農園(平成19年度)
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - ふるさと村収穫体験・市民交流：平成26年度
 - 恵みの里推進事業：平成6年度(補助・奨励事業は平成10年度)
 - 農のある地域づくり協定：平成17年度
 - 講座実施による農体験の場の提供：市民農業大学講座(平成9年度)、農体験講座(平成26年度)、援農コーディネーター(平成23年度)

【 根拠法令 】

- ① 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
市民農園整備促進法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律
栽培収穫体験ファーム事業実施要綱、栽培収穫体験ファーム補助金交付要綱
横浜市認定市民菜園推進事業実施要綱、横浜市環境学習農園事業実施要綱、横浜市環境学習農園事業補助金交付要綱
横浜市認定市民菜園等整備事業補助金交付要綱、横浜市民農園コーディネーター事業実施要綱
- ② 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
横浜ふるさと村設置事業実施要綱、横浜市恵みの里推進事業実施要綱
横浜ふるさと村・恵みの里事業推進補助金交付要綱、横浜ふるさと村・恵みの里市民交流事業等奨励金交付要綱
農ある地域づくり協定事業補助金交付要綱
市民農業大学講座実施要綱、家族で学ぶ農体験講座実施要綱
横浜市援農コーディネーター支援事業実施要綱、援農コーディネーター支援事業助成金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

- ・過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	島田 恵	枝広 育恵	小林 諒

(環境創造 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 農業振興課]

事業名	1 款 2 項 2 目 身近に農を感じる地産地消の推進事業
-----	----------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	4

令和元年度事業評価書番号	1-2-21
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金		市債	一般財源
令和2年度	64,884			1			64,883
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	58,650			1			58,649
増△減	6,234	0	0	0	0	0	6,234

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	44,295	47,390	47,795	予 事業費	58,650	58,650
算 市債+一般財源	44,294	47,389	47,794	算 市債+一般財源	58,649	58,649
決 事業費	33,774	39,181	37,946			
算 市債+一般財源	31,774	37,181	35,946			

方針に関する裁決 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

「新鮮な野菜を食べたい」「近所の農家から農産物を買いたい」という市民の声が高まっています。農家もこの市民ニーズに応えるため、多様な農作物の栽培や、加工品の開発に取り組むなどの努力や工夫を重ねていますが、市民からは「いつ、どこに行けば買えるのかわからない」などの声があります。

そこで、市民が市内産農畜産物を購入し、味わうことができる機会を増やすことを目的に、地域でとれた農産物などを販売する直売所・青空市の整備・運営支援等を行います。また、農にふれる機会を増やすため、市内で生産される苗木や花苗を配布します。更に、「横浜農場」を活用したプロモーションを積極的に行うとともに、PRイベントや広報誌等を通じて、地産地消のPRや情報発信を行い、市民が地産地消を身近に感じられる取組を推進します。

2 2年度実施内容

(1)地産地消にふれる機会の拡大

- ・直売所・青空市等の支援
- ・市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出
- ・情報発信・PR活動の推進

【実績及び今後見込み】

(1)地産地消にふれる機会の拡大

- ・直売所・青空市等の支援

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
直売所・加工所(件)	17	17	17	17	17	17	85
青空市・マルシェ等(件)	40	40	40	40	40	40	200

- ・市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
緑化用植物の生産・配布(本)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000

- ・情報発信・PR活動の推進

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
情報発信・PR活動 (情報誌等の発行件数)	6	6	6	6	6	6	30

【事業費の内訳】

(1)地産地消にふれる機会の拡大

(単位:千円)

取組名	R元年度	R2年度	差引	説明
直売所・青空市等の支援	8,250	8,250	0	
市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出	20,000	20,000	0	
情報発信・PR活動の推進	26,400	32,483	6,083	区配分及び委託料の増加
事務費	4,000	4,151	151	新市庁舎移転に伴う経費の増加
計	58,650	64,884	6,234	

【事業スケジュール】

(1)地産地消にふれる機会の拡大

- ・直売所・青空市等の支援
事業募集(通年)、申請受付(夏頃)、事業実施(通年)
- ・市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出
平成2年度(年間):苗木配布
- ・情報発信・PR活動の推進
「横浜農場」のプロモーション、広報誌等の発行、イベント等の実施(通年)

【事業開始年度】

- ・直売所の整備等支援:平成21年度
- ・加工所の整備等支援:平成26年度
- ・苗木:昭和46年度
- ・ブランド農産物:平成10年度

【根拠法令】

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例
 横浜市直売所の設置支援事業補助金交付要綱、横浜市加工所の設置支援事業補助金交付要綱
 横浜市青空市支援事業補助金交付要綱、横浜ブランド農産物育成増産事業基本方針
 横浜市横浜ブランド農産物PR資材支援事業補助金交付要綱、横浜市畜産物消費宣伝事業補助金交付要綱
 横浜市内産農畜産物PR資材支援事業補助金交付要綱
 横浜市苗木育成栽培配布事業実施要領、横浜市花苗生産配布事業実施要領、地産地消関連事業方針
 横浜市の農畜産物等のブランド化に向けたプロモーションの取組について

【根拠となるデータ等】

過去の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	綿貫 理	渋谷 明洋	阿部 龍典

(様式②-1)

令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 農業振興課]

事業名	
1 款 2 項 2 目	
市民や企業と連携した地産地消の展開事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	4

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	16,700			180		16,520
補助事業						0
単独事業		補助率	%			0
令和元年度	9,900			180		9,720
増△減	6,800	0	0	0	0	6,800

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	21,732	23,008	22,673
	市債+一般財源	21,552	22,828	22,493
決算	事業費	13,159	16,400	18,860
	市債+一般財源	12,991	16,220	18,692

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	14,900	13,900
決算	市債+一般財源	14,900	13,900

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

地産地消の取組は、従来から農家に取り組んでいる直売所や朝市などでの農産物の販売だけでなく、市民や企業、学校など、農業関係者以外の主体が実施する活動へと発展してきています。

この動きを更に拡大すべく、地産地消に関わる人材の育成と併せ、こうした人材や企業等と連携した取組の強化が必要です。

そこで、「はまふうどコンシェルジュ」などの事業により、「食」と「農」をつなぐ人材の育成、活動の支援、ネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等の連携を推進します。

こうした取組により、生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワークやつながる場である「農のプラットフォーム」の充実を図ります。

2 2年度実施内容

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・はまふうどコンシェルジュの育成
- ・直売ネットワーク活動支援
- ・地産地消サポート店の活動支援
- ・地産地消活動の情報交換の場づくり

(2) 市民や企業等との連携

- ・企業等との連携の推進
- ・地産地消ビジネス創出の推進
- ・学校給食での市内産農産物の利用促進

【実績及び今後見込み】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・はまふうどコンシェルジュの育成

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
はまふうどコンシェルジュの活動支援等(件)	30	30	30	30	30	30	150

- ・地産地消活動の発表と情報交換の場の設定

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
地産地消ネットワーク交流会の開催(回)	1	1		1	1	1	5

(2) 市民や企業等との連携

- ・企業等との連携の推進

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
企業等との連携(件数)	10	10	10	10	10	10	50

- ・地産地消ビジネス創出の推進

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
(1年目) 育成講座の開催(回数)	1	1		1	1	—	4
(2年目) 補助金による支援(件数)	—	4	4	4	4	4	16

- ・学校給食での市内産農産物の利用促進

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
実施状況	推進	推進		推進	推進	推進	推進

- ・料理コンクールの開催

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
開催回数	1	1		1	1	1	5

【 事業費の内訳 】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

取組名	R元年度	R2年度	差引	説明
はまふうどコンシェルジュの育成	3,500	3,500	0	
地産地消活動の情報交換の場づくり	1,000	1,500	500	実績値に基づく増加
計	4,500	5,000	500	

(2) 市民や企業等との連携

取組名	R元年度	R2年度	差引	説明
企業等との連携の推進	2,000	4,300	2,300	事業推進強化による増加
地産地消ビジネス創出の推進	2,200	6,200	4,000	補助事業実施による増加
学校給食での市内産農産物の利用促進	1,200	1,200	0	
計	5,400	11,700	6,300	

合計 (1)+(2)

取組名	R元年度	R2年度	差引	説明
計	9,900	16,700	6,800	

【 事業スケジュール 】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・ はまふうどコンシェルジュの育成
人材育成講座 (4月～7月)、地産地消活動支援 (通年)
- ・ 直売ネットワーク活動支援
研修会等実施 (7月～3月)
- ・ 地産地消サポート店の活動支援 (通年)
- ・ 地産地消活動の情報交換の場づくり
地産地消ネットワーク交流会の開催 (年1回)

(2) 市民や企業等との連携

- ・ 企業等との連携の推進
連携実施 (通年)、生産者と飲食店等のマッチング
- ・ 地産地消ビジネス創出の推進
講座開催・相談対応による事業化支援 (通年・1年目)
- ・ 学校給食での市内産農産物の利用促進
はま菜ちゃん料理コンクール実施 (11月)

【 事業開始年度 】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・ はまふうどコンシェルジュの育成 (平成17年度)
- ・ 直売ネットワーク活動支援 (平成17年度)
- ・ 地産地消サポート店活動支援 (平成21年度)
- ・ 地産地消活動の発表と情報交換の場の設定 (平成26年度)

(2) 市民や企業等との連携

- ・ 企業等との連携の推進 (平成23年度)
- ・ 地産地消ビジネス創出の推進 (平成26年度)
- ・ 学校給食での市内産農産物の利用促進 (平成15年度)

【 根拠法令 】

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市市内地産地消推進会議設置要綱
 横浜のはまふうどコンシェルジュ活動事業補助金等交付要綱、横浜市よこはま地産地消サポート店登録支援要綱
 横浜市地産地消ビジネス創出支援事業実施要綱、横浜市地産地消ビジネス創出支援事業補助金交付要綱
 地産地消関連事業方針、横浜ブランド農産物育成増産事業基本方針

【 根拠となるデータ等 】

過去の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	綿貫 理	渋谷 明洋	海老塚 弘之

(環境創造 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1款 2項 3目
まちなかでの緑の創出・育成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
2年度	147,055	0					147,055
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	95,855						95,855
増△減	51,200	0	0	0	0	0	51,200

歳出	28年度	29年度	30年度
予事業費	-	-	278,161
算 市債+一般財源	-	-	278,161
決 事業費	-	-	217,381
算 市債+一般財源	-	-	217,381

歳出	3年度	4年度
予 事業費	147,055	147,055
算 市債+一般財源	147,055	147,055

方針に関する決裁 種別)
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

多くの市民の目にふれる場所での緑化や目にする機会の多い街路樹を良好に育成するための取組や地域で古くから親しまれている名木古木の保存など、市民が実感でき、生物多様性の保全に寄与し、地域の良好な景観形成や賑わい創出につながる緑の創出・育成を推進します。

- 公共施設・公有地での緑の創出・育成
各区の主要な公共施設・公有地において、緑を充実させる取組を推進します。
また、充実を図った公共施設・公有地の緑を良好に維持管理します。
- シンボリックな緑の創出・育成
○ 公開性のある緑空間の創出支援
多くの人が訪れる場所における、公開性のある緑化などを行う市民・事業者に対し、その費用の一部を助成します。
- 建築物緑化保全契約の締結
緑の環境をつくり育てる条例や緑化地域制度等に定める基準以上の緑化を行い、保全することに対し、建築物所有者(管理者)の建築物の敷地に対する固定資産税・都市計画税を軽減します。
- 名木古木の保存
地域住民に古くから町の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定します。
また、指定木の維持管理に必要な樹木の診断や治療及びせん定等の維持管理費用の一部を助成します。

【実績及び今後見込み】 ※1款1項3目「まちなかでの緑の創出・育成事業」との合計

(1) 公共施設・公有地での緑の創出・育成	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
各区公共施設	22	18	19	25	7	7	7
創出した緑の維持管理	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
(2) シンボリックな緑の創出・育成 ○ 公開性のある緑空間の創出支援	元年度見込	2年度見込	3年度見込				
緑化の助成(件)	推進	推進	推進				
(3) 建築物緑化保全契約の締結	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
緑化保全契約(件)	7件	4件	0件	2件	推進	推進	推進
(4) 名木古木の保存	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
新規指定(本)	17	9	33	32	推進	推進	推進
助成交付(本)	47	43	62	96	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
(1) 公共施設・公有地での緑の創出・育成	87,000	138,000	51,000	整備費の増
(2) シンボリックな緑の創出・育成 ○ 公開性のある緑空間の創出支援	4,005	4,205	200	事業周知用リーフレット作成のための増
(3) 建築物緑化保全契約の締結	1,000	1,000	0	
(4) 名木古木の保存	3,850	3,850	0	
合計	95,855	147,055	51,200	

【事業スケジュール】

- 公共施設・公有地での緑の創出・育成：事業実施(通年)、事業説明会(8月)、予算取りまとめ(9月)、実績報告(3月)
- シンボリックな緑の創出・育成
○ 公開性のある緑空間の創出支援：受付(4~1月)
- 建築物緑化保全契約の締結：受付(通年)
- 名木古木の保存：助成受付(通年)、新規指定受付(4~11月)、指定調整会議(12月)

【事業開始年度】

- 街路樹による良好な景観の創出・育成：平成21年度(いきいきとした街路樹づくり)
- シンボリックな緑の創出・育成
○ 公開性のある緑空間の創出支援：令和元年度
- 建築物緑化保全契約の締結：平成21年度
- 名木古木の保存：昭和46年度

【根拠法令】

- 緑の環境をつくり育てる条例、緑の環境をつくり育てる条例第4条の施行に関する基準
- シンボル：緑空間の創出支援：横浜市公開性のある緑空間の創出支援事業要綱
- 横浜みどり税条例
- 横浜市名木古木保存事業要綱

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画(計画期間：平成26-30年度) 5か年(平成26-30年度)の事業・取組の評価・検証(2019年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当
	坂井和洋	井上雅人 ほか	石井久美子 ほか

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

「環境創造局 みどりアップ推進課」

事業名		
1	2	3
市民や企業と連携した緑のまちづくり事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
政策9	3

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
2年度	63,680	0					63,680
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	53,680						53,680
増△減	10,000	0	0	0	0	0	10,000

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	-	-	8,835
算 市債+一般財源	-	-	8,835
決 事業費	-	-	3,569
算 市債+一般財源	-	-	3,569

歳出	3年度	4年度
予 事業費	63,680	63,680
算 市債+一般財源	63,680	63,680

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

緑あふれる魅力的な街をつくるためには、市民や企業と連携した取組が不可欠です。地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出する取組など、緑の創出・育成に積極的に取り組む市民や企業を支援し、市民の生活の身近な場所で、緑や花に親しむきっかけづくりを推進します。

また、第33回全国都市緑化よこはまフェアなど、これまで多くの市民や企業の協力で展開された各区での緑や花に親しむ取組を、引き続き推進します。

(1) 地域に根差した緑や花の楽しみづくり

緑や花に親しむ市民の盛り上がりを実現していくため、地域をはじめとする多様な主体と連携した緑や花に関するイベントの開催や、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組や公園等での地域の花いっぱいにつながる取組を推進します。

(2) 人生記念樹の配布

多くの市民の皆様が緑をつくり、育むきっかけとなるよう、出生や入学、住宅の新築や購入などの人生の節目の記念に、希望した市民に、苗木を無料で配布します。

【実績及び今後見込み】

(1) 地域に根差した緑や花の楽しみづくり

	元年度見込	2年度見込	中計目標	3年度見込
18区で推進	推進	推進	72件	推進
地域の花いっぱい推進	推進	推進	-	推進

(2) 人生記念樹の配布 ※1款1項3目「市民や企業と連携した緑のまちづくり事業」との合計

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
苗木の配布（本）	7,865	7,476	7,343	6,529	8,000	8,000	8,000

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
(1) 地域に根差した緑や花の楽しみづくり	45,000	55,000	10,000	各区の実施計画に基づく増
(2) 人生記念樹の配布	8,680	8,680	0	
合計	53,680	63,680	10,000	

【事業スケジュール】

- (1) 地域に根差した緑や花の楽しみづくり：事業実施（通年）、区への事業説明（7月）、予算取りまとめ（9月）、実施報告（3月）
- (2) 人生記念樹の配布：受付（通年）、配布（6月、11月）

【事業開始年度】

- (1) 地域に根差した緑や花の楽しみづくり：平成31年度
- (2) 人生記念樹の配布：昭和52年度

【根拠法令】

- (1) 地域に根差した緑や花の楽しみづくり：都市公園法、横浜市公園条例、道路法、各区における「地域に根差した緑や花の楽しみづくり」実施要綱
- (2) 人生記念樹の配布：横浜市人生記念樹配布事業要綱

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度） 5か年（平成26-30年度）の事業・取組の評価・検証（2019年6月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	ガーデンシティ担当 ほか
	坂井和洋	大浦康史 ほか	松田真依 ほか

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名		
1	2	3
子どもを育む空間での緑の創出・育成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
2年度	64,999	0					64,999
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	63,186						63,186
増△減	1,813	0	0	0	0	0	1,813

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	70,100	70,100	62,251
市債+一般財源	70,100	70,100	62,251
決算 事業費	46,699	55,852	52,201
市債+一般財源	46,699	55,852	52,201

歳出	3年度	4年度
予算 事業費	64,999	64,999
市債+一般財源	64,999	64,999

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

次世代を担う子どもたちが緑と親しみ、感性豊かに成長できるよう、子どもが多くの時間を過ごす保育園、幼稚園、小中学校を対象に、施設ごとのニーズに合わせた多様な緑の創出・育成を進めます。緑の創出にあたっては、子どもたちと生き物とのふれあいが生まれるような空間づくりに取り組みます。

(1) 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成

(このうち、1項では民間施設への助成事業を、2項では公立施設における緑化事業を実施します。)

○緑の創出

子どもを育む空間である保育園、幼稚園、小中学校において、園庭・校庭の芝生化や生き物とふれあい学べるビオトープの整備、花壇づくり、屋上や壁面の緑化など、多様な緑を創出する取組を推進します。

○緑の育成

創出した緑（園庭・校庭の芝生等）を良好に維持するとともに、多様な緑化を一層推進するため、維持管理費用の一部を助成します。また、芝生やビオトープ、花育等緑化に関する技術支援を行います。

【 実績及び今後見込み 】 ※1款1項3目「子どもを育む空間での緑の創出・育成事業」との合計

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
民間保育所・小中学校等 緑化助成事業(件)	9	11	10	4	10	10	10
市立保育所・小中学校等 緑化事業(件)	23	25	10	33	10	10	10
緑の創出(か所)	32	36	20	37	20	20	20

【 事業費の内訳 】

	元年度	2年度	差引	説明
緑の創出	27,400	27,400	0	
緑の育成	35,786	37,599	1,813	実績を踏まえた増
合計	63,186	64,999	1,813	

【 事業スケジュール 】

○公立保育園・小中学校の整備：事業実施（通年）、事業説明会（8月）、予算取りまとめ（9月）、実績報告（3月）

【 事業開始年度 】

平成26年度

（平成21年度から実施している民有地緑化助成事業、公共施設緑化事業、公共施設緑化管理事業を一部統合して事業化）

【 根拠法令 】

緑の環境をつくり育てる条例、緑の環境をつくり育てる条例第4条の施行に関する基準

【 根拠とするデータ等 】

公立保育園・小中学校数： 約 600 校

（平成30年度神奈川県学校基本統計（学校基本調査報告書）統計表、横浜市子ども青少年局ヨコハマはびねすぽっと）

横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度） 5か年（平成26-30年度）の事業・取組の評価・検証（2019年6月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当
	坂井和洋	井上雅人	古市真美

(環境創造局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 みどりアップ推進課〕

事業名		
1 款	2 項	3 目
緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
9	3

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
2年度	455,200	0					455,200
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	408,460						408,460
増△減	46,740	0	0	0	0	0	46,740

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	30,000	30,000	30,000
算 市債＋一般財源	30,000	30,000	30,000
決 事業費	29,564	27,660	28,677
算 市債＋一般財源	29,564	27,660	28,677

歳出	3年度	4年度
予 事業費	455,200	455,200
算 市債＋一般財源	455,200	455,200

方針に関する決裁 種別() ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

第33回全国都市緑化よこはまフェアには、多くの人々が訪れ、緑や花が人を呼び込み、街の賑わいを創出しました。多くの市民が時間を過ごし、国内外から多くの観光客が訪れるエリアである都心臨海部などにおいて、これらの取組を継承し、公共空間を中心に緑や花による空間演出や質の高い維持管理を集中的に展開し、街の魅力や回遊性の向上・賑わいづくりにつなげます。

(1) 都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり

みなどみらい21地区などの都心臨海部や、第33回全国都市緑化よこはまフェアの開催により多くの人で賑わった里山ガーデン（よこはま動物園ズラシア隣接）など、多くの市民が訪れる場所で、観光資源となっている公園や港湾緑地、街路樹、文化施設などの公共空間を相互に連携させ、地域や施設の特徴に合わせた季節感ある緑花による場づくりを集中的に展開します。また、こども自然公園などの都市公園において、桜などの花木による花の名所づくりを進めます。あわせて、いつ訪れても緑や花で彩られた魅力ある街を目指し、創出した質の高い緑花を良好に育てます。

【実績及び今後見込み】 ※1款1項3目「緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業」との合計

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり	都心臨海部緑花（4か所）、緑花の維持管理（4か所）	都心臨海部緑花（12か所）、緑花の維持管理（8か所）	都心臨海部緑花（1か所）、緑花の維持管理（13か所）	都心臨海部緑花（1か所）、緑花の維持管理（9か所）	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
緑花による魅力・賑わいづくり	408,460	455,200	46,740	花壇等維持管理費の増
合計	408,460	455,200	46,740	

【事業スケジュール】

事業実施（通年）、予算とりまとめ（9月）、報告取りまとめ（3月）

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

緑の環境をつくり育てる条例、緑の環境をつくり育てる条例第4条の施行に関する基準

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度） 5か年（平成26-30年度）の事業・取組の評価・検証（2019年6月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当
	坂井和洋	井上雅人	石井久美子

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名	
1 款 2 項 4 目	市民の理解を広げる広報の展開事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	16,400	0					16,400
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	17,800						17,800
増△減	△ 1,400	0	0	0	0	0	△ 1,400

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	17,800	14,700	16,957
算 市債+一般財源	17,800	14,700	16,957
決 事業費	15,645	15,279	14,235
算 市債+一般財源	15,645	15,279	14,235

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	16,400	16,400
算 市債+一般財源	16,400	16,400

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

広報の展開

横浜みどりアップ計画の取組内容や実績について、様々な媒体・手法を用いて効果的に市民にお知らせし、理解を深めていただくとともに、緑に関わる活動に参加するきっかけとなる機会を提供します。
①メディア等を活用した計画及び実施結果の広報、②市民とともに計画を推進するため事業・取組への参加等の呼びかけ、③市民参加を促進する仕組みづくり、の3つを主な取組として展開していきます。
②については、各事業予算に計上しているため、ここでは①及び③について計上します。

【 実績の推移・今後見込み 】

各種イベントブース出展	よこはま花と緑のスプリングフェア
	里山ガーデンフェスタ その他みどり関連イベント 等
各種広報	広報よこはま（市版・各区版）
	Web、メディア活用広告
	マスコットキャラクターの活用
	概要及び成果報告書等印刷物 等

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

取組名	元年度	R2年度	差引	説明
実績報告及び成果報告書概要版等印刷 (町内会回覧・PRボックス配架ほか)	6,000	5,000	△ 1,000	次期計画広報物作成の減
イベント企画運営費等	2,784	2,670	△ 114	グッズ等作成の減
Web、メディア活用等	6,516	6,230	△ 286	広告媒体等経費の減
市民参加を促進する仕組み検討・運用	2,500	2,500	0	
計	17,800	16,400	△ 1,400	

【 事業スケジュール 】

	R2年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
イベント	通年 随時			
広報よこはま		作成・配布		
印刷物等作成		作成・配布	配布	配布

【 事業開始年度 】

平成23年度

【 根拠法令 】

緑の環境をつくり育てる条例

【 根拠とするデータ等 】

横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度）5か年（平成26-30年度）の事業・取組の評価・検証（2019年6月）□

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	横野 浩子	喜瀬 知絵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1款 3項 1目
みどり基金積立金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	1,000	0		1,000		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	1,000			1,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	3,000	1,000	1,000
決算	404	531	342
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算	1,000	1,000
決算	-	-

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
横浜みどり税の運用益をみどり基金に積み立てます。

【実績及び今後見込み】

	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
みどり基金積立金	1,552	404	531	342	1,000	1,000	1,000

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
積立金	1,000	1,000	0	
合計	1,000	1,000	0	

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

平成21年

【根拠法令】

横浜市特別会計設置条例

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] (30年11月)

横浜みどりアップ計画 (計画期間:平成26-30年度) 5か年 (平成26-30年度) の事業・取組の評価・検証 (令和元年6月)

全銀協TIBORレート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 相場 崇	係長 木下 博文	係 福田 香
--------------------	------------	-------------	-----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1 款 4 項 1 目
元金

特記事項
中期計画-3 8 の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3 8 の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-4-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,449,983	0					1,449,983
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,340,441						1,340,441
増△減	109,542	0	0	0	0	0	109,542

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	942,217	1,086,097	1,235,105
算 市債+一般財源	942,217	1,086,097	1,235,105
決 事業費	878,560	1,014,295	1,157,172
算 市債+一般財源	878,560	1,014,295	1,154,172

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,773,416	1,889,807
算 市債+一般財源	1,773,416	1,889,807

方針に関する決裁 種別() 有()・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

みどり保全創造事業のために発行した市債の元金を市債金会計に繰り出します。

【 実績及び今後見込み 】

	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
減債基金積立分	173,943	173,943	173,943	176,843	293,436	262,416	585,849
元 金 償 還 分	638,583	704,617	840,352	980,329	1,047,005	1,187,567	1,187,567
元 金	812,526	878,560	1,014,295	1,157,172	1,340,441	1,449,983	1,773,416

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差 引	説 明
繰出金	1,340,441	1,449,983	109,542	市債発行残高の増による
合 計	1,340,441	1,449,983	109,542	

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

平成21年

【 根拠法令 】

横浜市特別会計設置条例

【 根拠とするデータ等 】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] (30年11月)

横浜みどりアップ計画 (計画期間：平成26-30年度) 5か年 (平成26-30年度) の事業・取組の評価・検証 (令和元年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 相場 崇	係長 木下 博文	係 福田 香
--------------------	------------	-------------	-----------

(環境創造局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

局 課
事業名
1 款 4 項 2 目
利子

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-4-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	211,264	0					211,264
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	230,713						230,713
増△減	△ 19,449	0	0	0	0	0	△ 19,449

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子 事業費	243,092	225,811	230,590
算 市債+一般財源	243,092	225,811	230,590
決 事業費	208,840	207,692	210,914
算 市債+一般財源	208,840	207,692	210,914

歳出	令和3年度	令和4年度
子 事業費	260,725	283,283
算 市債+一般財源	260,725	283,283

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
みどり保全創造事業のために発行した市債の利子を市債金会計に繰り出します。

【 実績及び今後見込み 】

	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度見込	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
利 子	233,400	243,092	207,692	230,590	230,713	211,264	260,725

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差 引	説 明
繰出金	230,713	211,264	△ 19,449	元金償還金利子の減
合 計	230,713	211,264	△ 19,449	

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

平成21年

【 根拠法令 】

横浜市特別会計設置条例

【 根拠とするデータ等 】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] (30年11月)

横浜みどりアップ計画 (計画期間：平成26-30年度) 5か年 (平成26-30年度) の事業・取組の評価・検証 (令和元年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	木下 博文	

(局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1款 4項 3目
公債諸費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-4-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	21,750	0					21,750
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	13,274						13,274
増△減	8,476	0	0	0	0	0	8,476

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	16,009	31,343	16,023
市債+一般財源	16,009	31,343	16,023
決算 事業費	932	4,648	10,881
市債+一般財源	932	4,648	10,881

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	27,761	26,597
市債+一般財源	27,761	26,597

方針に関する決裁 種別()
有()・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

みどり保全創造事業のために発行した市債の発行手数料等を市債金会計に繰り出します。

【実績及び今後見込み】

	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度見込	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
発行手数料等	778	932	4,648	16,023	13,274	21,750	27,761

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
繰出金	13,274	21,750	8,476	市債発行手数料の増による
合計	13,274	21,750	8,476	

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

平成21年

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] (30年11月)

横浜みどりアップ計画 (計画期間:平成26-30年度) 5か年(平成26-30年度)の事業・取組の評価・検証 (令和元年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	木下 博文	福田 香

(環境創造局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1 款 5 項 1 目
予備費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-5-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	みどり基金
令和2年度	1,000	0					1,000
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,000						1,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,000	1,000	1,000
市債+一般財源	0	0	0
決算			
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,000	1,000
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別 ()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
みどり保全創造事業費会計の予備費を計上する。

【 実績及び今後見込み 】

	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度見込	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
予備費	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	説明
繰出金	1,000	1,000	0	
合計	1,000	1,000	0	

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

平成21年

【 根拠法令 】

横浜市特別会計設置条例

【 根拠とするデータ等 】

横浜みどりアップ計画[2019-2023]（30年11月）

横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度） 5か年（平成26-30年度）の事業・取組の評価・検証（令和元年6月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	木下 博文	福田 香

（ 環境創造局 - ）